

2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月1日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	77,293	1.9	16,762	△3.3	15,513	26.6	13,842	70.6	13,842	70.6
2019年12月期第1四半期	75,835	14.1	17,334	20.4	12,257	△57.1	8,114	△63.1	8,114	△63.1

四半期包括利益合計額 2020年12月期第1四半期 6,240百万円 (△44.3%) 2019年12月期第1四半期 11,195百万円 (△40.0%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	25.78	25.76
2019年12月期第1四半期	14.97	14.95

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	773,081	672,707	672,707	87.0
2019年12月期	784,453	678,250	678,250	86.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	327,000	6.9	65,000	9.5	63,000	41.6	49,000	△27.0	49,000	△27.0	91.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	540,000,000株	2019年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	2,960,146株	2019年12月期	3,053,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	536,969,554株	2019年12月期 1 Q	542,128,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当社グループは、IFRS適用にあたり、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	773	758	15	1.9%
コア営業利益	168	173	△6	△3.3%
税引前四半期利益	155	123	33	26.6%
継続事業からの四半期利益	138	93	45	48.8%
非継続事業からの四半期損失	—	△12	12	—%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	138	81	57	70.6%

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から3月31日までの3か月間）の売上収益は773億円（前年同期比1.9%増）、コア営業利益は168億円（同3.3%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は138億円（同70.6%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本において、腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響等があったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に市場に浸透し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。コア営業利益は、売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業構造改善費用が減少したことに加え、非継続事業からの四半期損失がなくなったことから増益となりました。

② 地域統括会社別の売上収益

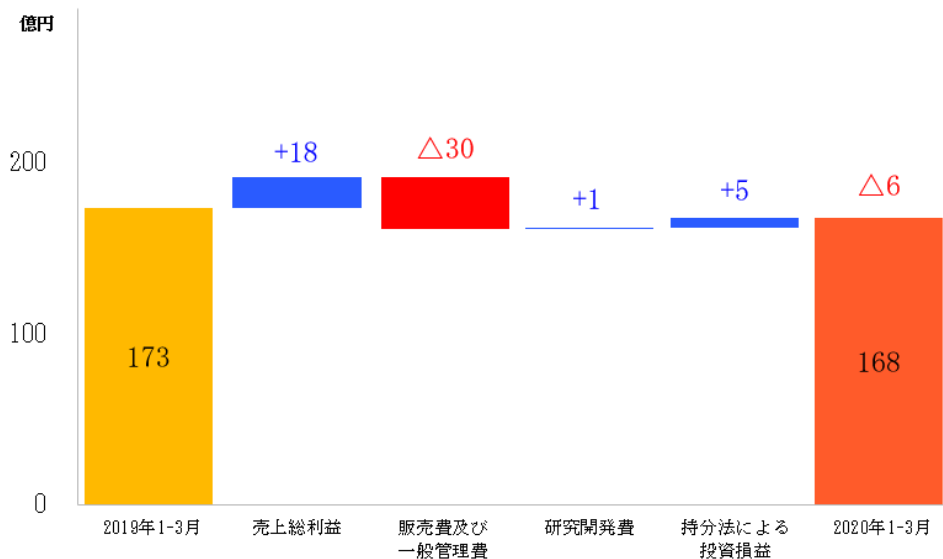
(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減
日本	411	459	△48
北米	132	70	62
EMEA	116	112	5
アジア／オセアニア	58	54	4
その他	55	64	△8
売上収益合計	773	758	15

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア／オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

- ◎ 日本の売上収益は、2019年10月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、特許満了となった腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」を2019年8月に発売したことによる同剤への切り替え影響が大きく、新製品群が伸長したものの前年同期に比べ減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、腎性貧血治療剤ネスプからの切り替えが速やかに進みました。
 - ・抗アレルギー点眼剤パタノール、抗アレルギー剤アレロックは、花粉飛散量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による受診抑制等の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とするオルケディアは、売上収益を伸ばしました。一方で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラは、オルケディアへの切り替えが進み、加えて競合品の影響もあり売上収益が減少しました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年6月に取得し、売上収益が増加しました。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタ、抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」等は、堅調に売上収益を伸ばしました。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリスピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年12月に発売し、順調に市場浸透しております。
- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）及び抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来順調に売上を伸ばしております。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、順調に市場浸透しております。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上を伸ばしております。
 - ・癌疼痛治療剤Abstral（日本製品名：アブストラル）は、特許満了の影響等もあり、前年同期に比べ減少しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により前年同期を上回りました。
- ◎ その他の売上収益は、前年同期並みとなりました。
- ・技術収入は、アストラゼネカ社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティが増加したものの、マイルストーン収入が減少したことから前年同期を下回りました。

③ コア営業利益



- ◎ コア営業利益は、日本の売上収益の減少をグローバル戦略品等による海外の売上収益の増加でカバーし売上総利益が増益となりましたが、グローバル戦略品の販売に係る販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	前連結会計年度末	増減
資産	7,731	7,845	△114
非流動資産	3,342	3,358	△16
流動資産	4,388	4,486	△98
負債	1,004	1,062	△58
資本	6,727	6,782	△55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.0%	86.5%	0.6%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ114億円減少し、7,731億円となりました。
- ・非流動資産は、有形固定資産の増加等がありました。為替影響によるのれんの減少や、為替影響及び償却による無形資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億円減少し、3,342億円となりました。
 - ・流動資産は、棚卸資産が増加したほか、余資運用としての親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれる貸付期間が3か月以内のものを932億円増加させた影響により、現金及び現金同等物が大きく増加しましたが、法人所得税及び配当金の支払いによる手元資金（現金及び現金同等物と親会社に対する貸付金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、4,388億円となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務の増加等がありました。法人所得税の支払いによる未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べ58億円減少し、1,004億円となりました。
- ◎ 資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等がありました。配当金の支払いに加えて、為替影響による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、6,727億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇し、87.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	92	△86	△93.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	293	709	241.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△345	220	△63.8%
現金及び現金同等物の期首残高	208	159	49	30.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080	159	920	577.3%

- ◎ 当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、余資運用としての親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物に含まれる貸付期間が3か月以内のものを932億円増加させた影響等により、前連結会計年度末の208億円に比べ872億円増加し、1,080億円となりました。
- 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期比93.3%減）となりました。主な収入要因は、継続事業からの税引前四半期利益155億円、減価償却費及び償却費47億円等であり、一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額148億円等であり、
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、1,003億円の収入（前年同期比241.6%増）となりました。主な収入要因は、親会社に対する貸付金の純減少額1,033億円等であり、一方、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出35億円等であり、
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、125億円の支出（前年同期比63.8%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であり、

(4) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は118億円であり、主な後期開発品の進捗は、次のとおりであります。

がんカテゴリー

- ・日本において持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤KRN125（日本製品名：ジールスタ）のがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス開発に関する第I相臨床試験を2月に開始しました。

中枢神経カテゴリー

- ・欧州においてアデノシンA_{2A}受容体拮抗剤KW-6002（日本製品名：ノウリアスト、米国製品名：Nourianz）のウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ/カルビドパとの併用療法を適応症とした承認申請が1月に受理されました（2019年11月申請）。

その他

- ・米国においてヒト型抗線維芽細胞増殖因子23（FGF23）抗体KRN23（日本製品名：クリースピータ、欧米製品名：Crysvita）の腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が2月に受理されました（2019年12月申請）。

 抗体
  たんぱく製剤
  低分子化合物
 開発番号の◎は新規成分
  2019年12月31日から進捗

腎カテゴリー

2020年3月31日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN321 Darbepoetin Alfa 注射剤	持続型赤血球造血刺激因子製剤	腎性貧血（透析施行中）	中国						[Kirin-Amgen社]
 KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾 香港						[田辺三菱製薬(株)]
 ◎RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本						[Reata社]
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社]
 KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	維持透析下の高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がんカテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ-症候群 成人T細胞白血病リンパ腫	豪州 米国 欧州 その他						[自社] ボテリジェント抗体
 ◎KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤	乳がん	日本						[Syndax社]
 KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成刺激因子製剤	造血幹細胞の末梢血中への動員 がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本 日本						[Kirin-Amgen社]
 ◎KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん 膀胱がん	米国 米国						[自社] KW-0761との併用 [自社] Avelumabとの併用
 ◎ME-401 経口剤	PI3Kδ阻害剤	B細胞リンパ腫	日本						[MEI Pharma社]

免疫・アレルギーカテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
Y KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	体軸性脊椎関節炎	台湾	→	→	→	→	→	[Kirin-Amgen社] 乾癬性関節炎も同時に申請中
		乾癬	マレーシア 中国 マカオ	→	→	→	→	→	[Kirin-Amgen社]
		全身性強皮症	日本	→	→	→	→	→	
		掌跖膿疱症	日本	→	→	→	→	→	
Y ◎KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	潰瘍性大腸炎	米国 欧州 その他	→	→	→	→	→	[自社] ポテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用
		アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→	→	→	→	→	
Y ◎ASKP1240 Bleselumab 注射剤	ヒト型抗CD40抗体	腎移植患者における再発性巣状糸球体硬化症	米国	→	→	→	→	→	[自社] ヒト抗体産生技術を使用 アステラス製薬(株)と共同開発

中枢神経カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
Y KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデニンA2A受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→	→	→	→	→	[自社]
Y KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	HTLV-1関連脊髄症	日本	→	→	→	→	→	[自社] ポテリジェント抗体
Y ◎KW-6356 経口剤	アデニンA2A受容体拮抗剤	パーキンソン病	日本	→	→	→	→	→	[自社]
Y ◎KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→	→	→	→	→	[イムナス・ファーマ(株)]

その他カテゴリー

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
Y KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	スイス	→	→	→	→	→	[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発
			台湾 クウェート サウジアラビア 中国 香港 シンガポール	→	→	→	→	→	
			パレーン オマーン	→	→	→	→	→	
		X染色体連鎖性低リン血症(成人)	欧州	→	→	→	→	→	
		FGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症	韓国	→	→	→	→	→	
		腫瘍性骨軟化症	米国	→	→	→	→	→	
Y AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	台湾	→	→	→	→	[Kirin-Amgen社]	
			韓国	→	→	→	第II/ 第III相		
		慢性特発性(免疫性)血小板減少性紫斑病	中国	→	→	→	→		
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本 韓国 台湾	→	→	→	→		第II/ 第III相
Y KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンビン	先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→	→	→	→	[自社]	

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算出することが困難なことから、2020年2月5日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	75,894	74,216
のれん	131,170	133,554
無形資産	57,421	60,106
持分法で会計処理されている投資	14,373	13,526
その他の金融資産	18,045	19,511
退職給付に係る資産	12,107	12,299
繰延税金資産	24,716	22,110
その他の非流動資産	505	520
非流動資産合計	334,233	335,843
流動資産		
棚卸資産	51,113	47,123
営業債権及びその他の債権	91,513	89,015
親会社に対する貸付金	182,400	285,700
その他の金融資産	576	389
その他の流動資産	5,281	5,621
現金及び現金同等物	107,965	20,762
流動資産合計	438,849	448,610
資産合計	773,081	784,453

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	463,892	463,893
自己株式	(3,678)	(3,792)
利益剰余金	203,209	201,253
その他の資本の構成要素	(17,462)	(9,849)
親会社の所有者に帰属する持分合計	672,707	678,250
資本合計	672,707	678,250
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	315	276
引当金	1,650	1,648
繰延税金負債	38	42
その他の金融負債	15,632	15,444
その他の非流動負債	1,133	1,263
非流動負債合計	18,768	18,673
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,535	53,877
引当金	2,820	2,019
その他の金融負債	3,027	3,109
未払法人所得税	5,417	15,214
その他の流動負債	14,807	13,312
流動負債合計	81,607	87,530
負債合計	100,375	106,204
資本及び負債合計	773,081	784,453

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
継続事業		
売上収益	77,293	75,835
売上原価	(19,413)	(19,751)
売上総利益	57,880	56,084
販売費及び一般管理費	(29,702)	(26,672)
研究開発費	(11,800)	(11,918)
持分法による投資損益	384	(161)
その他の収益	248	87
その他の費用	(1,860)	(5,305)
金融収益	440	332
金融費用	(77)	(190)
税引前四半期利益	15,513	12,257
法人所得税費用	(1,671)	(2,953)
継続事業からの四半期利益	13,842	9,304
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	—	(1,190)
四半期利益	13,842	8,114
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,842	8,114
1株当たり四半期利益(又は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.78	14.97
継続事業	25.78	17.16
非継続事業	—	(2.20)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.76	14.95
継続事業	25.76	17.14
非継続事業	—	(2.19)

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	13,842	8,114
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(999)	805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(72)	(42)
純損益に振替えられることのない項目合計	(1,071)	762
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(6,508)	2,321
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(23)	(2)
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(6,531)	2,319
その他の包括利益	(7,602)	3,081
四半期包括利益	6,240	11,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,240	11,195

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高	26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益	—	—	—	13,842	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(6,531)
四半期包括利益合計	—	—	—	13,842	—	(6,531)
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	—	—
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	118	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(83)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(73)	—	—
所有者との取引額合計	—	(0)	114	(11,885)	(83)	—
2020年3月31日残高	26,745	463,892	(3,678)	203,209	668	(20,178)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日残高	3,047	—	(9,849)	678,250	678,250	
四半期利益	—	—	—	13,842	13,842	
その他の包括利益	(999)	(73)	(7,602)	(7,602)	(7,602)	
四半期包括利益合計	(999)	(73)	(7,602)	6,240	6,240	
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	(11,813)	
自己株式の取得	—	—	—	(4)	(4)	
自己株式の処分	—	—	—	117	117	
株式に基づく報酬取引	—	—	(83)	(83)	(83)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	73	73	—	—	
所有者との取引額合計	—	73	(11)	(11,783)	(11,783)	
2020年3月31日残高	2,048	—	(17,462)	672,707	672,707	

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高	26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更	—	—	—	(454)	—	—
修正再表示後の残高	26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
四半期利益	—	—	—	8,114	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,319
四半期包括利益合計	—	—	—	8,114	—	2,319
剰余金の配当	—	—	—	(10,949)	—	—
自己株式の取得	—	—	(22,591)	—	—	—
自己株式の処分	—	(12)	190	—	—	—
自己株式の消却	—	(45,251)	45,251	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(124)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(42)	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	1,092
所有者との取引額合計	—	(45,263)	22,850	(10,991)	(124)	1,092
2019年3月31日残高	26,745	463,899	(3,855)	148,428	663	(12,991)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日残高	4,275	—	(11,341)	—	649,621	649,621
会計方針の変更	—	—	—	—	(454)	(454)
修正再表示後の残高	4,275	—	(11,341)	—	649,166	649,166
四半期利益	—	—	—	—	8,114	8,114
その他の包括利益	804	(42)	3,081	—	3,081	3,081
四半期包括利益合計	804	(42)	3,081	—	11,195	11,195
剰余金の配当	—	—	—	—	(10,949)	(10,949)
自己株式の取得	—	—	—	—	(22,591)	(22,591)
自己株式の処分	—	—	—	—	178	178
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	(124)	—	(124)	(124)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	42	42	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	(185)	—	908	(908)	—	—
所有者との取引額合計	(185)	42	826	(908)	(33,485)	(33,485)
2019年3月31日残高	4,895	—	(7,433)	(908)	626,876	626,876

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	15,513	12,257
減価償却費及び償却費	4,695	4,732
減損損失	54	116
持分法による投資損益(益)	(384)	161
棚卸資産の増減額(増加)	(5,019)	(2,904)
営業債権の増減額(増加)	(3,144)	(6,354)
営業債務の増減額(減少)	2,687	4,531
法人所得税の支払額	(14,784)	(13,766)
その他	999	4,136
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	—	6,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(3,466)	(1,793)
無形資産の取得による支出	(95)	(3,400)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	—
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	103,300	36,700
その他	1,015	(259)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	—	(1,900)
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,253	29,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(696)	(904)
自己株式の取得による支出	(4)	(22,591)
配当金の支払額	(11,813)	(10,949)
その他	34	9
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	—	(19)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,478)	(34,455)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,189)	(409)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	87,203	3,691
現金及び現金同等物の期首残高	20,762	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,965	19,557
売却目的で保有する資産への振替額	—	(3,617)
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	107,965	15,941

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度において「バイオケミカル事業」を非継続に分類しており、当社グループは「医薬事業」の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。